

第14回 京都経済人会議 総括文

— 10年先を見据えた経済界の提言 —

令和4年9月9日
京都商工会議所 産業政策委員会

京都商工会議所が創立140周年を迎える今年、明治維新により人口の3分の1が減少した京都の危機を乗り越え、その後の発展に導いた本所創設者の想いを受け継ぎ、長引くコロナ禍から脱却を果たし、京都が進むべき方向性を力強く発信していくことが重要となる。

こうした認識のもと、京都商工会議所の役員議員をはじめ、京都経営者協会、京都経済同友会、京都工業会の役員など、経済人80名が集まり、京都の未来に向けて熱心な議論を展開した。ここに「10年後を見据えた京都の戦略 ～コロナ禍の先を描く～」という全体テーマのもとで討議した内容を総括するとともに、京都経済人や関係機関に向けた提言を広く発信する。

本総括を、今後の本所事業や京都企業自らの活動に活かすとともに、国、京都府、京都市への施策要望につなげていく。

記

第1テーマ：先取の精神で切り開く京都の経営戦略

提言要旨

- ①京都経済人は、異なる分野との対話や交流を活発化し、時代の風を読む力を養うべき
- ②京都企業は、産業の多様性を活かし、連携・協業により価値を創造すべき
- ③京都経済界は、SDGsやDX、健康経営などの課題に対し、ビジョンを持って取り組むべき

- 京都には、企業の属性や学術や文化、宗教、経済などの分野の違いを越えて、テーブルを囲む風土が根付いている。経営者同士の対話や異なる分野との交流を活発に行うことが重要。
- 特定の業種や分野に偏ることなく、幅広い職種のエキスパートやマイスターが活躍する京都は、まさにオープンイノベーションに適した都市である。京都企業は、自社の強みを再確認したうえで、柔軟性をもって、継続的に連携や協業に取り組むべき。
- 【SDGs】企業で余った食材を動物園で活用するなど、外部と連携することで、一社単独では解決しにくい課題にアプローチすることができる。また、GX（グリーントランスフォーメーション）の意識の高まりを企業成長の機会と捉え、10年後に向かって取り組むべき。
- 【DX】設計・生産工程から管理業務に至るまで、企業活動のあらゆる面でデジタル化が可能となる中で、生産性向上の取り組みは、企業の競争優位を左右する条件となっており、これまで以上に計画的かつ効果を意識した取り組みが求められる。
- 【健康経営】コロナ禍や働き方改革の影響により、企業と従業員が協力して自らの健康を守っていくという意識が定着しつつある中で、他府県に比べて決して長くない京都府の健康寿命をのばすためにも、デジタルを駆使した健康経営の促進など、の各社の取り組みが望まれる。
- 京都経済界は、京都企業が取り組むべき社会的課題について、数値目標を伴うビジョンを持ち、刻々と変わる社会情勢に順応しながら目標値の修正を加えることで、事業継続を図ることが重要。

第2テーマ：文化が息づく持続可能な都市戦略

提言要旨

- ④ 京都は、名所を見せる観光産業から、人や文化と触れ合う“交流産業”へ軸足を移すべき
- ⑤ 京都は、学生や外国人との継続的な接点を構築し、関係人口の創出につなげるべき
- ⑥ 京都は、文化・産業の担い手となる若い世代の定住しやすい都市をデザインすべき
- ⑦ 京都人は、文化庁移転を機に、経済と文化の好循環を創出するモデルを構築すべき

- コロナ禍で再認識した精神的な豊かさや対面の重要性を踏まえ、観光を人や文化に関する体験価値の提供、継続的な関係性の構築という点で捉えなおし、「交流産業」としての新しい概念・定義を京都が体現し、発信していくべき。
- 京都市の人口の10分の1を占める学生や海外から訪れるインバウンド客に対し、京都の伝統・文化に親しむ機会を提供するとともに、京都との継続的なつながりを持ってもらうことが重要。
- 商業地の地価が高騰しており、子育て世代をはじめとする若者の市内定住が進みにくい状況が続いている。祇園祭をはじめとした地域文化や産業の担い手となる若い世代が住み続けることができる職住のバランスのとれたまちづくりが求められる。イノベーションを生む風土を育むという意味でも、多様な背景を持つ人々が交流・定住を促す都市をデザインすることが重要。
- 文化庁の京都移転を契機として、文化を守り、活かす担い手となる人材を育てていくことが大切。京都企業においても、文化に対する感度を高める社員教育やきっかけづくりに取り組むべき。
- 文化を守っていくためには、経済力も重要。文化を活かした事業活動やクラウドファンディングの活用によって、得られた果実で文化に再投資する循環モデルを作るべき。

第3テーマ：産学公の協調による人材戦略

提言要旨

- ⑧ 京都の産学公は、ネット検索では得られない知恵や創造力を持つ人材を育むべき
- ⑨ 京都の産学公は、児童・学生の豊かな体験の創出に向けて補完的な関係を構築すべき
- ⑩ 京都企業は、個性や専門の異なる企業同士が学び合うことで、人材競争力を高めるべき

- 新卒採用者の中には、ネットで調べて答えを導こうとする傾向が見受けられる。ビジネスにおいては、知識だけでなく、物事を判断し、適切に処理する知恵が必要となる。その上で、成功や失敗を経験させ、イノベーションを生み出す創造力を育むことが重要。
- 採用活動においては、インターンシップの積極的な導入など、学生と企業の相互理解を深める手法を活用すべき。ただし、学業を本分とする大学と経済活動を行う企業が相互補完的な運用を進めていくことが求められる。
- 採用したい人物像を、産業界と学校が共有することが重要であり、こうした産学の連携を公的部門が後押しすることで、地域社会や経済の発展を貢献する人材を輩出することが必要。
- VUCAの時代や、人生100年時代と言われる現在、リカレント教育が重要。京都には、全国的に見ても個性的な企業や専門性をもった企業が集積しており、こうした企業とともに学び合うことで、自社の枠にとらわれずに、視野の広さと専門性を併せ持った人材育成の可能性が広がる。
- 社員の能動的な学習を促す企業内大学の運営や大学のビジネススクールの活用、また他社や学術機関への出向など、あらゆる手段を通じて、自社の成長を先導する人材を育てるべき。

以上